



第6章 計画推進のために

6-1 公民連携の推進



担当課 企画課、特命推進室、地域づくり課

主な関係課 全ての課

基本方針

市民が主役のまちづくりを進めるため、市民の意向の把握や市民活動の活性化を図るとともに、一人でも多くの市民がまちづくりに関われるよう公民連携を推進します。

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
「公民連携の推進」の市民実感度 ^{※1}	%	24.2 (2023年度)	—	調査の 都度向上	—	調査の 都度向上

現況と課題

- ◆市民の意向を反映させた「共感」「共創」のまちづくりを推進するため、市民の積極的な市政への参画を進める必要があります。
- ◆市民活動をまちづくりにつなげるため、「球都桐生プロジェクト^{※2}」の始動や「SDGs 未来都市^{※3}」の選定を契機として、公民連携による取り組みをより一層推進していく必要があります。
- ◆少子高齢化・人口減少などに伴い、自治組織では担い手や後継者確保に課題を抱えており、地域コミュニティの安定的な運営体制の構築が課題となっています。

※1 「公民連携の推進」の市民実感度…市民の声アンケートの「桐生市では地域の課題解決に市民と行政が協力して取り組んでいる」という質問に対して、「大いに感じる」と「やや感じる」を合わせた「感じる」と回答した人の割合。

※2 球都桐生プロジェクト…野球をきっかけとした桐生市における地域活性プロジェクトで、2023年度に公民連携の「球都桐生プロジェクト推進協議会」を立ち上げ、具体的施策を推進している。

※3 SDGs 未来都市…SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域を国が選定する制度。

施策の方向

1. 市民参画の推進

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
まちづくりミーティングの開催回数 【年間】	回	4 (2021年度)	5	6	7	8
まちづくりミーティングの参加者アンケートの設問「参加してどのような感想を持ったか」に対し、「満足」と「やや満足」を合わせた「満足」と回答した人の割合	%	92.4	90%以上を維持	90%以上を維持	90%以上を維持	90%以上を維持

施策

1. 市民参画の充実 **重点施策**
2. 市民と連携した施策の推進 **重点施策**

2. 地域づくりの推進

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
市民活動推進センター「ゆい」にて支援した市民活動等の事業数【年間】	事業	93	100	110	120	130
市民活動推進センター「ゆい」の利用者数【年間】	人	24,952	25,500	26,000	26,500	27,000
ゆいねっこの情報発信件数【年間】	件	88	120	140	160	180
まちづくり団体等への後援、共催及び協賛した事業数【年間】	事業	319	330	340	350	360

施策

1. 市民活動の促進
2. 自治組織との連携強化 **重点施策**



まちづくりミーティングの様子

6-2 シティブランディングの推進



担当課 魅力発信課

主な関係課 全ての課

基本方針

市民にとってより一層暮らしやすいまちになること、また、首都圏をはじめ市外のより多くの人から選ばれるまちになることを目指し、市民、団体、事業者が、桐生の「らしさ」や「持ち味」を活用して、まちの価値を大きくする取り組みを推進します。

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
「シティブランディングの推進」の市民実感度 ^{※1}	%	34.6 (2023年度)	—	調査の 都度向上	—	調査の 都度向上

現況と課題

- ◆本市では、“産業と自然、教育と文化に育まれたファッションタウン桐生の創造”をコンセプトとするファッションタウン構想^{※2}をはじめ、地域の魅力を再発見・磨き上げようとする取り組みが複数の団体により市内各所で展開されており、市民主体の地域活性化の動きが活発化していることから、より一層の市民や関係機関との連携が求められています。
- ◆まちの価値を高める取り組みや地域を見つめ直すことは、まちの持続的な活力発展に重要です。
- ◆まちの価値を高める取り組みを推進するに当たり、市民、団体、事業者が居住地や訪問地として本市を推奨する意欲を高めていくには、まちの価値、誇りや魅力に気づくことが重要です。

※1 「シティブランディングの推進」の市民実感度…市民の声アンケートの「自分は桐生市に対して、まちとしての価値や魅力を感じる」という質問に対して、「大いに感じる」と「やや感じる」を合わせた「感じる」と回答した人の割合。

※2 ファッションタウン構想…地域が地域にある産業の発展を図りつつ、その地域の歴史・文化、観光資源等との融合及び消費地との直結による新しい経済活動創出を図り、新しいファッション情報発信基地・生活文化都市としての総合的なまちづくりにより産業と地域の活性化を図ろうとするもの。構想を具現化する組織として、1997年5月に、ファッションタウン桐生推進協議会が桐生商工会議所内に発足。

施策の方向

1. シティブランディングの推進

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
市民の声アンケートの設問「桐生市に対する考えを聞かれたときに、訪れる場としてどのくらい桐生市を薦めますか」における、10段階評価の平均値	ポイント	5.4 (2023年度)	—	調査の 都度向上	—	調査の 都度向上
Instagramで「#(ハッシュタグ)桐撮り」を付けた投稿数【各年度末時点での累計】	件	9,297	12,500	14,000	15,500	17,000
桐生市公式フェイスブックの投稿に対するシェア数【年間】	件	3,771	4,300	4,600	4,900	5,200

施策

1. 理念・方針等の周知啓発 **重点施策**
2. 推進体制の整備・活動支援 **重点施策**

主な関連計画

- ◇桐生市シティブランディング戦略（2019年3月～）
- ◇第2期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020～2027年度）



桐生シティブランディングコンテストの様子

6-3 広報・広聴の充実



担当課 魅力発信課、市民相談情報課

主な関係課 全ての課

基本方針

さまざまな手法で市民の意向を把握し、市民の声を市政に反映するとともに、各種相談体制の充実を図ります。また、市政情報や魅力を適切な時期に市内外に積極的に発信します。

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
「広報・広聴の充実」の市民実感度 ^{※1}	%	31.2 (2023年度)	—	調査の 都度向上	—	調査の 都度向上
市民の声アンケート回収率	%	50.6 (2023年度)	—	調査の 都度向上	—	調査の 都度向上

現況と課題

- ◆さまざまな広聴活動を通じて市民からの意見や要望を幅広く聴き、市民ニーズを的確に把握するとともに、市政運営への適切な反映に努める必要があります。また、多様化する市民ニーズに適切かつ効率的に対応していくため、新たな広聴の手段や方法について検討する必要があります。
- ◆広報活動については、正確性に基づく信頼性の確保や市内外への魅力発信、利害関係者との連携推進などが求められます。
- ◆SNS^{※2}等多様化する情報媒体の積極的な活用に努めていますが、クロスメディア^{※3}等による戦略的なメディアプロモーションの強化を図っていく必要があります。
- ◆ユニバーサルデザイン^{※4}の導入や多様性への配慮等、できるだけ多くの人にとって、利用しやすく、わかりやすい情報提供を心掛ける必要があります。

※1 「広報・広聴の充実」の市民実感度…市民の声アンケートの「桐生市は市民の声を適切に聴き取り、積極的に情報を発信している」という質問に対して、「大いに感じる」と「やや感じる」を合わせた「感じる」と回答した人の割合。

※2 SNS…Social Networking Service（ソーシャル ネットワーキング サービス）の略で、人と人とのつながりを促進・支援するコミュニティ型のWebサイトやネットサービス。「フェイスブック」や「インスタグラム」などがある。

※3 クロスメディア…商品やサービスを宣伝する際に、さまざまな表現媒体（メディア）と連携し集客アップ等を行う手法。

※4 ユニバーサルデザイン…障がいの有無、年齢、性別、人種等に関わらず多様な人々が利用しやすいように、施設や製品などをデザインすること。

施策の方向

1. 広報・広聴の充実

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
市民の声アンケートの設問「広報きりゅうを読んでいますか」に対し、「読む」と回答した人の割合	%	69.0 (2023年度)	—	調査の 都度向上	—	調査の 都度向上
市ホームページへのアクセス件数 【年間】	件	6,384,558	6,400,000	6,500,000	6,600,000	6,700,000
市Youtube(桐生市チャンネル)の登録者数 【各年度末時点】	件	3,131	4,000	4,500	5,000	5,500
桐生ふれあいメール ^{※5} の登録率 【各年度末時点】	%	16.9	17.1	17.2	17.3	17.4

施策

1. 広報活動の推進 重点施策
2. 広聴活動の推進
3. 市民相談等の充実



広報きりゅう令和5年3月号表紙

※5 桐生ふれあいメール…登録者に対して防災・防犯などの情報をEメールで配信する、桐生市が運用している登録制メールサービス。

6-4 男女共同参画の推進



担当課 地域づくり課

主な関係課 全ての課

基本方針

男女共同参画社会の実現のため、男女が社会の対等な構成員として互いを尊重し、ともに責任を分かち合いながら、あらゆる分野でいきいきと活躍していける環境づくりを推進します。

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
「男女共同参画の推進」の市民実感度 ^{※1}	%	14.5 (2023年度)	—	調査の 都度向上	—	調査の 都度向上

現況と課題

- ◆男女共同参画を実現していくためには、一人ひとりが固定的な性別役割分担意識を解消し、ともに「男女問わず誰もが能力を発揮できる環境づくり」に取り組んでいくことが重要です。
- ◆社会のあらゆる分野における女性の政策・方針決定過程への参画を確実に進めていくためには、各組織において、女性をはじめとする多様な人の意見を反映することの重要性を認識し、積極的に環境整備を進める必要があります。また、男女がともに能力を発揮し、組織や社会の発展に貢献していくことへの意識を高めることが重要です。
- ◆社会におけるさまざまな変化とその影響により、これまでとは異なる形で施策展開を図る必要が出てくるのが予想されるため、社会状況等を注視しながら、よりよい推進方法等について検討と試行錯誤を重ね、着実に男女共同参画推進を図っていく必要があります。

※1 「男女共同参画の推進」の市民実感度…市民の声アンケートの「桐生市は男女問わず誰もが家庭・職場・地域など、あらゆる場面で活躍できる環境が整っている」という質問に対して、「大いに感じる」と「やや感じる」を合わせた「感じる」と回答した人の割合。

施策の方向

1. 男女共同参画の推進

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
各審議会等の女性委員の登用率 【各年度4月1日時点】	%	23.7	30.0 以上	30.0 以上	30.0 以上	30.0 以上
新規及び改選時の審議会等における 女性委員の登用率 【各年度末時点】	%	24.1	30.0 以上	30.0 以上	30.0 以上	30.0 以上

施策

1. 男女共同参画社会の実現に向けた基盤づくり
2. あらゆる分野における男女共同参画推進
3. 男女がともに安全安心に暮らせるまちづくり

重点施策

主な関連計画

◇桐生市男女共同参画計画（2021～2025年度）



桐生市男女共同参画セミナーの様子

6-5 地域間連携の推進



担当課 企画課

主な関係課 全ての課

基本方針

市民生活の利便性向上や行政運営の効率化を図り、持続可能なまちづくりを進めるため、本市の強みを生かしつつ地域の課題解決につなげる地域間連携を推進します。

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
「地域間連携の推進」の市民実感度 ^{※1}	%	17.3 (2023年度)	—	調査の 都度向上	—	調査の 都度向上

現況と課題

- ◆本市は、両毛広域都市圏総合整備推進協議会^{※2}を構成する2県11市町との緊密な連携により、効率的で機能的な広域行政を展開するとともに、国内親善都市である茨城県日立市、徳島県鳴門市と観光や物産の振興において、交流を深めるなど、さまざまな地域の連携を推進しています。
- ◆人口減少や少子高齢化など人口構造の変化が進み、地域の支え手・担い手の減少が見込まれる中、市民サービスの維持・向上を図り、持続可能なまちづくりを進めるため、それぞれの自治体の強みを生かすとともに資源を融通し合うなど、地域の枠を越えた連携が重要となっています。

※1 「地域間連携の推進」の市民実感度…市民の声アンケートの「桐生市は市民生活の利便性向上のために積極的に他の都市などと連携している」という質問に対して、「大いに感じる」と「やや感じる」を合わせた「感じる」と回答した人の割合。

※2 両毛広域都市圏総合整備推進協議会…両毛地域のより深い交流と、一体となったまちづくりを推進するために、1992年9月に設立された協議会。群馬・栃木の2県、桐生・太田・館林・みどり・足利・佐野の6市、邑楽郡の板倉・明和・千代田・大泉・邑楽の5町で構成され、各種PR事業やイベント事業のほか、公共施設の相互利用の推進など、さまざまな事業を展開している。

施策の方向

1. 地域間連携の推進

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
広域連携事業※3数 【各年度末時点】	事業	65	66	67	68	69

施策

1. 地域間連携の推進

重点施策

主な関連計画

◇第2期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020～2027年度）



桐生市物産まつり（茨城県日立市、徳島県鳴門市も参加）の様子

※3 広域連携事業…他市町村との連携事業において、市民生活に直接関係し、市民サービスの向上等に資する事業。

6-6 国際交流・多文化共生の推進



担当課 地域づくり課、黒保根支所市民生活課、学校教育課

主な関係課 防災・危機管理課、商工振興課

基本方針

異なる国籍の市民同士が同じ地域の中で交流し、安心して暮らしていくため、多言語に対応した環境を整備するとともに、国際交流を促進し、多文化共生^{※1}を推進します。

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
「国際交流の推進」の市民実感度 ^{※2}	%	15.9 (2023年度)	—	調査の 都度向上	—	調査の 都度向上

現況と課題

- ◆本市の外国人住民は、2023年3月末現在で2,163人であり、群馬大学理工学部で学ぶ各国からの留学生も多く、日常生活において市民が外国人と関わる機会も多くなっており、市内小・中学校においても帰国児童や外国人児童等が増加しています。
- ◆各学校において、国際理解を深めるための教育を充実するとともに、学校生活への適応や日本語の習得への適切な指導が必要となっています。
- ◆中学生海外派遣事業は、コロナ禍^{※3}においてもオンラインで交流を続けることができましたが、今後の内容や実施方法について検討する必要があります。
- ◆国際姉妹都市であるコロンバス市（アメリカ）やピエラ市（イタリア）と教育や文化、経済などの交流を深め、桐生市国際交流協会や県と連携する中で、市民の国際感覚の醸成や多文化共生の推進を図る必要があります。
- ◆自然災害が頻発する近年、災害関連情報や避難所における掲示物の多言語化など、外国人住民への配慮が必要となっています。

※1 多文化共生…国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的なちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

※2 「国際交流の推進」の市民実感度…市民の声アンケートの「桐生市は国籍や文化の異なる人々にとっても住みやすいまちである」という質問に対して、「大いに感じる」と「やや感じる」を合わせた「感じる」と回答した人の割合。

※3 コロナ禍…2019年末からの新型コロナウイルス感染症が招いた災難や危機的状況のこと。

施策の方向

1. 国際交流・多文化共生の推進

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
国際姉妹都市との交流事業や国際交流に関する講座等の参加者数 【年間】	人	89	100	150	200	250
中学生海外派遣事業の参加者数 【年間】	人	※コロナのため中止	10	10	10	10
在住外国人支援事業の利用者数 【年間】	人	564	600	650	700	750

施策

1. 国際教育の充実
2. 外国人住民に対する支援・交流の推進

重点施策



国際姉妹都市コロンバス市との交流の様子

6-7 デジタル化の推進



担当課 DX推進室、人材育成課、企画課

主な関係課 全ての課

基本方針

デジタル技術を活用した行政のDX※¹推進による市民サービスの向上や行政運営の簡素化・効率化を図るとともに、デジタル人材の育成を進め、多くの市民がデジタル化のメリットを享受できるよう、デジタル化を推進します。

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
「デジタル化の推進」の市民実感度※ ²	%	36.1 (2023年度)	—	調査の 都度向上	—	調査の 都度向上

現況と課題

- ◆新型コロナウイルス感染症を踏まえた「新たな日常」の原動力として、社会全体のデジタル化が急速に進む中で、行政においてもICT（情報通信技術）の効果的な活用により市民サービスの向上を図ることが求められています。
- ◆一方でICT技術を利用できる人とできない人との格差（デジタルデバイド）が生じています。
- ◆市民ニーズや行政課題が多様化・複雑化する中では、個人情報や行政情報を適正に管理し、市政に対する市民の信頼を確保するとともに、行政のDX推進による業務の効率化を進める必要があります。
- ◆市役所新庁舎の建設をひとつの機会と捉え、行政におけるデジタル化を進める必要があります。
- ◆デジタル化を推進するため、デジタル人材の育成が求められています。

※1 DX…デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略で、デジタル技術を社会に浸透させて人々の生活をより良いものへと変革すること。

※2 「デジタル化の推進」の市民実感度…市民の声アンケートの「相生市ではデジタル化が推進されている」という質問に対して、「大いに感じる」と「やや感じる」を合わせた「感じる」と回答した人の割合。

施策の方向

1. 市民の利便性向上

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
電子申請が可能な手続きの件数 【各年度末時点】	件	102	250	500	750	1,000
マイナンバーカードの交付率 【各年度末時点】	%	65.2	82.5	83.5	84.5	85.5
スマートフォン教室受講者数【年間】	人	334	450	500	600	700
電子地域通貨「桐ペイ」加盟店数 【各年度末時点】	件	667	750	800	825	850

施策

- デジタル技術の活用による利便性の向上 **重点施策**
- マイナンバーカードの普及促進
- デジタルデバインド対策の推進 **重点施策**

2. 行政のDX推進

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
AI-OCR ^{※3} 、RPA ^{※4} の導入業務数 【各年度末時点】	件	2	20	30	40	50
業務プロセス評価による業務改善数 【各年度末時点での累計】	件	0	20	30	40	50

施策

- デジタル技術の活用による事務の効率化

3. デジタル人材の育成

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
デジタル人材の育成を目的とした研修を 修了した職員の割合【各年度末時点】	%	—	90	100	100	100
tsukurun（ツクルン） ^{※5} の利用者数 【年間】	人	—	800	1,000	1,500	2,000

施策

- 市職員におけるデジタル人材の育成
- 将来を担うデジタル人材の育成 **重点施策**

主な関連計画

◇第2期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020～2027年度）

- ※3 AI-OCR…画像データからテキスト部分を認識し、文字データに変換する文字認識機能のこと。それにAIの特徴である、文字の補正結果を学習することで従来型のOCRの弱点であった文字の認識精度を向上することができる。
- ※4 RPA…普段、人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットが代替して自動化するもの。具体的には、パソコン上の操作を認識・記録し、処理のルールを定義したシナリオに沿って、表計算ソフトや業務システム、Webサイト、メールなど複数のアプリケーションを使用する業務を自動化するツールである。
- ※5 tsukurun（ツクルン）…群馬県が設置している、アニメやゲーム（eスポーツ）を題材に、3DCG、ゲームプログラミング、VR等のデジタル技術を使った創作活動を通し、新たな価値を生み出す人材を育成する、デジタルクリエイティブに特化した若者人材育成拠点である。本市においては、tsukurun（ツクルン）のサテライト施設を開設する。

6-8 効率的で健全な行財政運営



担当課 企画課、人材育成課、財政課、DX推進室、税務課、納税課

主な関係課 全ての課

基本方針

限られた資源を有効に活用し、持続可能都市に向けた行政経営を推進するため、行政自らが変化し、あらゆる課題に柔軟に対応できるように組織形態や運営方法を見直します。

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
「効率的で健全な行財政運営」の市民実感度 ^{※1}	%	33.0 (2023年度)	—	調査の 都度向上	—	調査の 都度向上
普通会計の経常収支比率 ^{※2}	%	94.9	94.3	94.3	94.3	94.3

現況と課題

- ◆さまざまな視点から事務事業を見直すとともに、新たな行政ニーズに対し、民間活力の活用を図りながら、より効率的・効果的に対応できる行政経営を推進する必要があります。
- ◆サービス水準の維持・向上及び費用対効果を十分に検討し、民間活力の活用を図るとともに、市民団体等との連携を深め、自治組織、NPO^{※3}及び民間との協議の更なる推進を図る必要があります。
- ◆自主性・自立性の高い行政経営を行うため、それを支えていく職員の意識改革、人材育成を推進する必要があります。
- ◆課税客体を正確に把握し公正な賦課^{※4}を行うなど納税環境を整備し、市税等の収納率の向上を図るとともに、ネーミングライツ^{※5}や遊休資産の利活用等により自主財源の安定的な確保に努める必要があります。併せて、事務事業の見直し等を行い、コスト削減に努める必要があります。

※1 「効率的で健全な行財政運営」の市民実感度…市民の声アンケートの「桐生市では効率的な行政運営が行われ、必要な行政サービスが提供されている」という質問に対して、「大いに感じる」と「やや感じる」を合わせた「感じる」と回答した人の割合。

※2 普通会計の経常収支比率…財政構造の弾力性を測る指標であり、市税などの経常的な収入に対し、借入返済等の経常的に支払わなければならない支出を比べたもの。数値が高いほど財政運営が逼迫していることを示す。

※3 NPO…Non-Profit Organizationの略で、ボランティア活動などの社会貢献活動や慈善活動を行う、営利を目的としない団体の総称。

※4 賦課…税金などを割り当てて負担させること。

※5 ネーミングライツ…スポーツ施設などにスポンサーの企業名・商標名などを冠することのできる権利。

施策の方向

1. 効率的な行政運営の推進

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
行政改革方針実施計画の目標とする累積効果額 ^{※6} の達成率【各年度末時点での累計】	%	23.0	40.0	55.0	70.0	85.0

施策

1. 効率的な行政経営の推進

2. 安定した財政運営の推進

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
市税の収納率	%	95.21	96.86	96.86	96.86	96.86
実質公債費比率 ^{※7}	%	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4
将来負担比率 ^{※8}	%	0未満	0未満	0未満	0未満	0未満

施策

1. 安定した財政基盤の形成 **重点施策**
2. 民間企業の経営管理手法の導入

3. 公共施設マネジメントの推進

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
公共施設等総合管理計画の類型別に策定する個別計画数【各年度末時点での累計】	計画	0	23	23	23	23
閉校後の跡利用方針が未決定の施設数【各年度末時点】	施設	2	1	1	0	0

施策

1. 公共施設マネジメントの運営 **重点施策**
2. 用途廃止後の施設の有効活用 **重点施策**

主な関連計画

- ◇ 桐生市行政改革方針（2019～2028年度）
- ◇ 桐生市人材育成基本方針（2014年5月～）
- ◇ 桐生市公共施設等総合管理計画（2017～2051年度）
- ◇ 桐生市学校施設等跡利用検討方針（2008年11月～）
- ◇ 第2期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020～2027年度）

- ※6 行政改革方針実施計画の目標とする累積効果額…行政改革方針実施計画における実施施策により得られる平成31年度から令和10年度までの効果額の累積で、財政推計シミュレーションによる財源不足を解消することを目指している。
- ※7 実質公債費比率…財政の健全度を測る指標の一つで、収入に対する公債費（借入の返済費用）の占める割合を示すもの。25%を超えると、計画的に健全化に向けて取り組まなければならない。
- ※8 将来負担比率…財政の健全度を測る指標の一つで、借入等の将来にわたり支払うべき金額を含めた事実上の負債が、収入に対しどの程度あるかを示すもの。350%を超えると、計画的に健全化に向けて取り組まなければならない。